

第 123 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(2019年 7月～ 9月実施)

(2019年 10月～ 12月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向（令和1年9月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	4,995	-111	19	2,551	-32	28
日 高 町	11,689	-275	6	6,140	-76	20
新 冠 町	5,512	-67	17	2,778	27	35
新ひだか町	22,295	-468	-28	11,672	-94	59
浦 河 町	12,197	-272	-89	6,684	-86	-26
様 似 町	4,250	-98	-35	2,175	-46	-8
え り も 町	4,649	-84	6	2,128	0	18
広 尾 町	6,688	-222	-17	3,329	-53	26
大 樹 町	5,525	-111	-18	2,735	-2	27
日高・十勝地区合計	77,800	-1,708	-139	40,192	-362	179
札 幌 市	1,970,052	4,112	4,891	963,666	10,627	6,592
江 別 市	119,510	539	696	57,929	774	708
石 狩 市	58,275	-88	15	27,818	268	184
北 広 島 市	58,375	-338	-87	27,736	187	166
恵 庭 市	70,009	215	383	33,728	478	397
千 歳 市	97,410	426	845	49,966	767	764
石狩地区合計	2,373,631	4,866	6,743	1,160,843	13,101	8,811
苫 小 牧 市	171,288	-423	13	89,399	1,024	666
厚 真 町	4,559	-65	0	2,143	-23	1
む か わ 町	7,951	-268	-74	4,134	-116	-30
胆振地区合計	183,798	-756	-61	95,676	885	637
営業区域合計	2,635,229	2,402	6,543	1,296,711	13,624	9,627

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況（令和1年7～令和1年9月中）

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	22	0	5
(内・新冠町～えりも町)	1	2	0	-6
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	47	766	-6	226
全 国	2,182	29,352	165	-12,443

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

令和1年7月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	1,115	95,180	0.54	2.24	-3.46	1.16
月間有効求職者数	611	78,403	-2.08	-2.09	-7.42	-3.48
月間有効求人倍率	1.82	1.21	0.04	0.05	0.07	0.05

令和1年8月

月間有効求人数	1,030	93,870	-9.97	0.77	-7.62	-1.38
月間有効求職者数	617	76,771	-1.91	-2.94	0.98	-2.08
月間有効求人倍率	1.67	1.22	-0.15	0.04	-0.15	0.01

令和1年9月

月間有効求人数	995	95,314	-13.63	3.34	-3.40	1.54
月間有効求職者数	602	75,671	-2.90	-0.03	-2.43	-1.43
月間有効求人倍率	1.65	1.26	-0.21	0.04	-0.02	0.04

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (令和1年9月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
145,175	1.03	0.98	148,078	1.01	1.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

令和1年7月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	270	-10.00	68.75
交 換 金 額 (百万円)	341	3.96	38.62
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和1年8月

交 換 枚 数 (枚)	141	-33.18	-47.78
交 換 金 額 (百万円)	357	-5.56	4.69
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

令和1年9月

交 換 枚 数 (枚)	278	95.77	97.16
交 換 金 額 (百万円)	442	44.92	23.81
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	1/7～1/9月迄の累計	23	3	-16
	3/4～1/9月迄の累計	62	73	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

令和1年7月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	18.0	147.5	94.3	0.8	101.4	86.1
広 尾	17.2	125.5	77.6	1.3	72.8	74.2

令和1年8月中

浦 河	20.2	192.0	155.5	0.3	120.1	113.1
広 尾	18.9	272.5	112.6	0.5	116.8	94.9

令和1年9月中

浦 河	18.5	98.0	227.6	17.3	140.9	159.5
広 尾	17.5	175.0	192.6	16.0	264.3	135.5

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、2019年7～9月期（今期）の業況判断D. I. は△4.7、前期に比べ1.4ポイントの小幅低下となった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△3.5と前期比1.8ポイント低下、同収益判断D. I. は△6.1と同1.4ポイント低下した。販売価格判断D. I. は同1.9ポイント低下してプラス4.0となった。人手過不足判断D. I. は△27.0と前期比0.4ポイント人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は0.8ポイント上昇して22.9%と、27年ぶりの水準まで上昇した。業種別の業況判断D. I. は、6業種中、小売業と建設業を除く4業種で低下した。地域別では、11地域中、改善は3地域にとどまり、8地域が低下となった。2019年10～12月期（来期）の予想業況判断D. I. は△6.1、今期実績比1.4ポイントの低下と、慎重な見通しである。業種別には、全6業種中5業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が10月1日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに拡大している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、振れを伴いつつも、基調としては回復している。観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費…振れを伴いつつも、基調としては回復している。百貨店では、弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売、家電販売では、堅調に推移している。この間、耐久消費財や日用品を中心に、前回増税時よりも小幅ながら消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられている。観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。観光客の入込みをみると、国内客は堅調に推移している一方、海外客は弱めの動きとなっている。
- 公共投資…増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、増加している。また、既発注分を含めた公共工事も、増加している。
- 住宅投資…弱めの動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。持家は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては底堅い動きとなっている。分譲は増加基調にある。
- 雇用・所得…労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかな増加傾向にあるほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。